

平成20事業年度

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

財 務 諸 表  
決算報告書  
監事意見書  
事業報告書

独立行政法人国際観光振興機構



## 目 次

### 財務諸表(法人単位)

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュフロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	7
2. 引当金の明細	8
3. 退職給付引当金の明細	8
4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	8
5. 積立金の明細	8
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	9
7. 役員及び職員の給与費の明細	10
8. セグメント情報	10
9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	11
10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	11
法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係	
貸借対照表	12
損益計算書	13
キャッシュフロー計算書	14
勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類	15
行政サービス実施コスト計算書	16

### 財務諸表(一般勘定)

貸借対照表	17
損益計算書	18
キャッシュフロー計算書	19
利益の処分に関する書類	20
行政サービス実施コスト計算書	21
重要な会計方針	22
注記事項	23
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	24

2. 引当金の明細	25
3. 退職給付引当金の明細	25
4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	25
5. 積立金の明細	25
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	26
7. 役員及び職員の給与費の明細	27
8. セグメント情報	27
9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

## 財務諸表(交付金勘定)

貸借対照表	28
損益計算書	29
キャッシュフロー計算書	30
損失の処分に関する書類	31
行政サービス実施コスト計算書	32
重要な会計方針	33
注記事項	33
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	34
2. 引当金の明細	34
3. 退職給付引当金の明細	34
4. 積立金の明細	34
5. 役員及び職員の給与費の明細	34
6. セグメント情報	35
7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	35

平成20事業年度

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

財務諸表  
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構



## 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		658,825,790	
未収金		560,502,408	
前払金		7,725,448	
仮払金		1,610,155	
	流動資産合計		1,228,663,801
固定資産			
1	有形固定資産		
	建物	68,764,516	
	減価償却累計額	24,041,167	44,723,349
	車両運搬具	1,418,243	
	減価償却累計額	1,333,145	85,098
	工具器具備品	116,913,614	
	減価償却累計額	64,201,729	52,711,885
	有形固定資産合計		97,520,332
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		12,408,330
	電話加入権		585,000
	その他の無形固定資産		34,192
	無形固定資産合計		13,027,522
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金		146,816,384
	投資その他の資産合計		146,816,384
	固定資産合計		257,364,238
	資産合計		1,486,028,039
負債の部			
流動負債			
	運営費交付金債務		9,794,353
	預り寄附金		228,271,335
	未払金		121,550,737
	未払消費税等		4,000,800
	前受金		737,311
	預り金		16,103,228
	引当金		
	賞与引当金		2,843,041
	流動負債合計		383,300,805
固定負債			
資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	82,179,025	
	資産見返補助金	5,332,550	
	資産見返寄附金	9,669,009	97,180,584
	引当金		
	退職給付引当金		12,551,321
	固定負債合計		109,731,905
	負債合計		493,032,710
純資産の部			
資本金			
	政府出資金		1,397,611,782
	資本金合計		1,397,611,782
資本剰余金			
	資本剰余金		485,033,824
	損益外減価償却累計額		1,070,207
	資本剰余金合計		486,104,031
利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		11,987,875
	積立金		61,480,416
	当期未処分利益		8,019,287
	(うち当期総利益 8,019,287)		
	利益剰余金合計		81,487,578
	純資産合計		992,995,329
	負債純資産合計		1,486,028,039

## 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	612,114,833		
コンベンション振興対策費	57,812,937		
受入対策費	29,372,601		
調査研究費	26,162,701		
コンベンション事業費	39,922,080		
観光情報提供事業費	740,597		
通訳案内士試験事業費	67,739,696		
共同事業費	76,405,128		
受託業務費	751,845,105		
消費税等	7,941,100	1,670,056,778	
交付金事業費			
業務費	15,620,467		
交付金	169,604,290	185,224,757	
一般管理費			
一般管理費	1,405,489,237		
賞与引当金繰入	2,843,041		
退職給付費用	117,604,791		
減価償却費	26,102,032	1,552,039,101	
財務費用			
為替差損	56,139,948	56,139,948	
経常費用合計			3,463,460,584
経常収益			
運営費交付金収益		1,968,225,334	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	123,401,148		
コンベンション協賛金収益	82,398,347		
観光情報提供事業収入	2,268,500		
通訳案内士試験手数料収入	90,140,700		
共同事業収入	39,872,842		
受託業務収入	928,760,205		
政府受託収入	576,395,454		
その他受託収入	352,364,751		
その他事業収入	12,416,941	1,279,258,683	
寄附金収益		179,462,500	
資産見返運営費交付金戻入		22,750,821	
資産見返補助金戻入		3,698,279	
資産見返寄附金戻入		3,092,591	
財務収益			
受取利息	674,609	674,609	
雑益		5,933,602	
経常収益合計			3,463,096,419
経常利益			364,165
臨時損失			
固定資産除却損		8,374,230	8,374,230
当期純利益			8,738,395
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,757,682
当期総利益			8,019,287



**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
海外宣伝事務所費支出	413,588,101
総合観光案内所費支出	1,433,324
海外宣伝事業費支出	171,467,358
国際協力事業費支出	918,606
海外宣伝資料作成費支出	33,235,697
コンベンション振興対策費支出	56,096,183
調査研究費支出	27,170,254
受入対策費支出	34,529,951
コンベンション事業費支出	56,894,209
通訳案内士試験事業費支出	93,644,847
観光情報提供事業費支出	846,652
共同事業費支出	78,206,631
受託業務費支出	783,441,922
業務費支出	7,979,857
交付金支出	169,604,290
人件費支出	1,196,857,051
その他の業務支出	223,430,425
為替差損	51,850,115
運営費交付金収入	2,016,998,000
観光宣伝事業賛助金収入	208,393,250
コンベンション協賛金等収入	90,640,000
観光情報提供事業収入	1,784,100
通訳案内士試験受験手数料等収入	90,236,118
共同事業収入	46,871,411
受託業務収入	885,355,201
その他の業務収入	11,363,701
その他収入	5,673,780
寄附金収入	153,463,355
小計	109,583,443
利息の受取額	674,609
国庫納付金の支出額	144,034,013
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,775,961</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	45,432,666
無形固定資産の取得による支出	892,500
敷金・保証金の差入による支出	1,544,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,869,545</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
資金に係る換算差額	-
資金減少額	81,645,506
資金期首残高	740,471,296
資金期末残高	<b>658,825,790</b>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

<b>業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
国際観光振興事業費	1,670,056,778	
交付金事業費	185,224,757	
一般管理費	1,552,039,101	
財務費用	56,139,948	
臨時損失	8,374,230	3,471,834,814
<hr/>		
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
国際観光振興事業収入	1,279,258,683	
寄附金収入	179,462,500	
資産見返寄附金戻入	3,092,591	
財務収益	674,609	
雑益	5,933,602	1,468,421,985
<hr/>		
業務費用合計		2,003,412,829
損益外減価償却相当額		34,846
引当外賞与見積額		2,350,175
引当外退職給付増加見積額		56,654,244
<b>機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	12,188,457	12,188,457
<hr/>		
行政サービス実施コスト		<u>2,069,940,201</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 741,428,563円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 57,599,449円

#### 3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	34,566,000円

#### 4. 減損処理関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためです。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためです。

##### (3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用相当額(37,800円)を回収可能サービス価額としました。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 658,825,790円  
資金期末残高 658,825,790円

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位  
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	63,251,918	14,976,890	10,522,792	67,706,016	23,046,178	5,544,849	0	44,659,838
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,333,145	28,364	0	85,098
	工具器具備品	95,697,991	26,521,277	5,305,654	116,913,614	64,201,729	14,022,410	0	52,711,885
	計	160,368,152	41,498,167	15,828,446	186,037,873	88,581,052	19,595,623	0	97,456,821
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	994,989	21,170	0	63,511
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	994,989	21,170	0	63,511
有形固定資産合計	建物	64,310,418	14,976,890	10,522,792	68,764,516	24,041,167	5,566,019	0	44,723,349
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,333,145	28,364	0	85,098
	工具器具備品	95,697,991	26,521,277	5,305,654	116,913,614	64,201,729	14,022,410	0	52,711,885
	計	161,426,652	41,498,167	15,828,446	187,096,373	89,576,041	19,616,793	0	97,520,332
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	32,929,647	266,700	11,019,628	22,176,719	9,768,389	4,386,448	0	12,408,330
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	計	33,514,647	266,700	11,019,628	22,761,719	9,768,389	4,386,448	0	12,993,330
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	75,218	13,676	0	34,192
	計	109,410	0	0	109,410	75,218	13,676	0	34,192
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,929,647	266,700	11,019,628	22,176,719	9,768,389	4,386,448	0	12,408,330
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	75,218	13,676	0	34,192
	計	33,624,057	266,700	11,019,628	22,871,129	9,843,607	4,400,124	0	13,027,522
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384
	計	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384
投資その他の資産合計	敷金・保証金	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384
	計	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384

（注） 建物の当期増加額は、海外観光宣伝事務所の移転により内装工事を行ったことによります。

（注） 工具器具備品の当期増加額は、主にプロモーション用画像集（14,932,995円）等を取得したことによります。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,136,030	2,843,041	3,136,030	0	2,843,041	

## 3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	32,789,396	7,142,791	0	39,932,187	
退職一時金に係る債務	10,742,770	2,919,300	0	13,662,070	
厚生年金基金に係る債務	22,046,626	4,223,491	0	26,270,117	
年金資産	25,117,980	2,262,886	0	27,380,866	
退職給付引当金	7,671,416	4,879,905	0	12,551,321	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
	その他出資金	-	-	0	0	
	計	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
資本剰余金	運営費交付金	9,804,556	1,389,939	0	11,194,495	差入保証金設定
	寄附金	1,089,396	154,440	0	1,243,836	差入保証金設定
	損益外固定資産 除却差額	497,472,155	0	0	497,472,155	
	計	486,578,203	1,544,379	0	485,033,824	
	損益外減価償却 累計額	1,035,361	34,846	0	1,070,207	資本価値償却による 増額
差引計	487,613,564	1,509,533	0	486,104,031		

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	144,762,953	91,604,176	174,886,713	61,480,416	1、2
前中期目標期間繰越積立金	0	28,745,557	16,757,682	11,987,875	3、4
合 計	144,762,953	120,349,733	191,644,395	73,468,291	

(注) 1. 当期増加額は、当期積立金 91,604,176円であります。

2. 当期減少額は、国庫納付金 144,034,013円、次期中期目標期間繰越積立額 28,745,557円及び交付金勘定の未処理損失 2,107,143円であります。

3. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金 28,745,557円であります。

4. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 16,757,682円であります。



6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金	交益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成20年度	-	2,016,998,000	1,968,225,334		37,588,374	1,389,939	2,007,203,647	9,794,353
合計	-	2,016,998,000	1,968,225,334		37,588,374	1,389,939	2,007,203,647	9,794,353

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	1,968,225,334	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,194,504,244  (役員人件費：1,223,500,280、海外観光宣伝事業費：612,114,833、コンベンション振興対策費57,812,937、その他経費301,076,194)
費用進行基準による振替額 資産見返運営費交付金	37,588,374	1) 損益計算書に計上した収益の額：303,167,494 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,194,504,244－事業収入101,788,341] × 充当率100～50%=1,968,225,334
資本剰余金	1,389,939	④資産見返運営費交付金：37,588,374 固定資産取得 41,764,867 × 充当率90～50% = 37,588,374 ⑤資本剰余金：1,389,939 敷金・保証金 1,544,379 × 充当率90% = 1,389,939 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
合計	2,007,203,647	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成20年度	9,794,353	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 また は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(1,912) 88,626	(1) 5	(0) 9,499	(0) 3
職員	(0) 945,264	(0) 95	(0) 100,963	(0) 5
合計	(1,912) 1,033,890	(1) 100	(0) 110,462	(0) 8

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。

8. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメン  
ト情報はありませぬ。

## 9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	71,802
	海 外	296,444
計		368,246
預 金	国 内	540,688,213
	海 外	117,769,331
計		658,457,544
合 計		658,825,790

未収金 (単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	556,890,860
共同事業収入	860,696
その他の収入	2,750,852
合 計	560,502,408

### (2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	150,945,920
コンベンション協賛金	26,609,960
寄附金	50,715,455
合 計	228,271,335

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	114,021,397
固定資産取得費	7,529,340
合 計	121,550,737

## 10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	547,784,918	111,040,872	658,825,790
未収金	560,452,408	50,000	560,502,408
前払金	7,725,448		7,725,448
仮払金	1,601,163	8,992	1,610,155
流動資産合計	1,117,563,937	111,099,864	1,228,663,801
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	68,764,516		68,764,516
減価償却累計額	24,041,167		24,041,167
車両運搬具	1,418,243		1,418,243
減価償却累計額	1,333,145		1,333,145
工具器具備品	116,774,056	139,558	116,913,614
減価償却累計額	64,091,829	109,900	64,201,729
有形固定資産合計	97,490,674	29,658	97,520,332
2 無形固定資産			
ソフトウェア	12,408,330		12,408,330
電話加入権	585,000		585,000
その他の無形固定資産	34,192		34,192
無形固定資産合計	13,027,522		13,027,522
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	146,816,384		146,816,384
投資その他の資産合計	146,816,384		146,816,384
固定資産合計	257,334,580	29,658	257,364,238
資産合計	1,374,898,517	111,129,522	1,486,028,039
<b>負債の部</b>			
流動負債			
運営費交付金債務	9,794,353		9,794,353
預り寄附金	177,555,880	50,715,455	228,271,335
未払金	120,763,853	786,884	121,550,737
未払消費税等	3,687,100	313,700	4,000,800
前受金	737,311		737,311
預り金	15,940,363	162,865	16,103,228
引当金			
賞与引当金	2,276,372	566,669	2,843,041
流動負債合計	330,755,232	52,545,573	383,300,805
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	82,179,025		82,179,025
資産見返補助金	5,332,550		5,332,550
資産見返寄附金	9,639,351	29,658	9,669,009
引当金			
退職給付引当金	8,077,812	4,473,509	12,551,321
固定負債合計	105,228,738	4,503,167	109,731,905
負債合計	435,983,970	57,048,740	493,032,710
<b>純資産の部</b>			
資本金			
政府出資金	1,397,611,782		1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782		1,397,611,782
資本剰余金			
資本剰余金	485,033,824		485,033,824
損益外減価償却累計額	1,070,207		1,070,207
資本剰余金合計	486,104,031		486,104,031
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	11,987,875		11,987,875
積立金		61,480,416	61,480,416
当期末処分利益	15,418,921	7,399,634	8,019,287
利益剰余金合計	27,406,796	54,080,782	81,487,578
純資産合計	938,914,547	54,080,782	992,995,329
負債純資産合計	1,374,898,517	111,129,522	1,486,028,039

損益計算書

13

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	612,114,833		612,114,833
コンベンション振興対策費	57,812,937		57,812,937
受入対策費	29,372,601		29,372,601
調査研究費	26,162,701		26,162,701
コンベンション事業費	39,922,080		39,922,080
観光情報提供事業費	740,597		740,597
通訳案内士試験事業費	67,739,696		67,739,696
共同事業費	76,405,128		76,405,128
受託業務費	751,845,105		751,845,105
消費税等	7,941,100		7,941,100
交付金事業費			
業務費		15,620,467	15,620,467
交付金		169,604,290	169,604,290
一般管理費			
一般管理費	1,405,489,237		1,405,489,237
賞与引当金繰入	2,276,372	566,669	2,843,041
退職給付費用	116,216,337	1,388,454	117,604,791
減価償却費	26,070,632	31,400	26,102,032
財務費用			
為替差損	56,139,948		56,139,948
経常費用合計	3,276,249,304	187,211,280	3,463,460,584
経常収益			
運営費交付金収益	1,968,225,334		1,968,225,334
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	123,401,148		123,401,148
コンベンション協賛金収益	82,398,347		82,398,347
観光情報提供事業収入	2,268,500		2,268,500
通訳案内士試験手数料収入	90,140,700		90,140,700
共同事業収入	39,872,842		39,872,842
受託業務収入	928,760,205		928,760,205
政府受託収入	576,395,454		576,395,454
その他受託収入	352,364,751		352,364,751
その他事業収入	12,416,941		12,416,941
寄附金収益		179,462,500	179,462,500
資産見返運営費交付金戻入	22,750,821		22,750,821
資産見返補助金戻入	3,698,279		3,698,279
資産見返寄附金戻入	3,061,191	31,400	3,092,591
財務収益			
受取利息	674,609		674,609
雑益	5,615,856	317,746	5,933,602
経常収益合計	3,283,284,773	179,811,646	3,463,096,419
経常利益	7,035,469	7,399,634	364,165
臨時損失			
固定資産除却損	8,374,230		8,374,230
当期純利益	1,338,761	7,399,634	8,738,395
前中期目標期間繰越積立金取崩額	16,757,682		16,757,682
当期総利益	15,418,921	7,399,634	8,019,287

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外宣伝事務所費支出	413,588,101		413,588,101
総合観光案内所費支出	1,433,324		1,433,324
海外宣伝事業費支出	171,467,358		171,467,358
国際協力事業費支出	918,606		918,606
海外宣伝資料作成費支出	33,235,697		33,235,697
コンベンション振興対策費支出	56,096,183		56,096,183
調査研究費支出	27,170,254		27,170,254
受入対策費支出	34,529,951		34,529,951
コンベンション事業費支出	56,894,209		56,894,209
通訳案内士試験事業費支出	93,644,847		93,644,847
観光情報提供事業費支出	846,652		846,652
共同事業費支出	78,206,631		78,206,631
受託業務費支出	783,441,922		783,441,922
業務費支出		7,979,857	7,979,857
交付金支出		169,604,290	169,604,290
人件費支出	1,188,239,103	8,617,948	1,196,857,051
その他の業務支出	223,430,425		223,430,425
為替差損	51,850,115		51,850,115
運営費交付金収入	2,016,998,000		2,016,998,000
観光宣伝事業賛助金収入	208,393,250		208,393,250
コンベンション協賛金等収入	90,640,000		90,640,000
観光情報提供事業収入	1,784,100		1,784,100
通訳案内士試験受験手数料等収入	90,236,118		90,236,118
共同事業収入	46,871,411		46,871,411
受託業務収入	885,355,201		885,355,201
その他業務収入	11,363,701		11,363,701
その他収入	5,406,034	267,746	5,673,780
寄附金収入		153,463,355	153,463,355
小計	142,054,437	32,470,994	109,583,443
利息の受取額	674,609		674,609
国庫納付金の支出額	144,034,013		144,034,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,967	32,470,994	33,775,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	45,432,666		45,432,666
無形固定資産の取得による支出	892,500		892,500
敷金・保証金の差入による支出	1,544,379		1,544,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,869,545		47,869,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金減少額	49,174,512	32,470,994	81,645,506
資金期首残高	596,959,430	143,511,866	740,471,296
資金期末残高	547,784,918	111,040,872	658,825,790

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
当期末処分利益( 未処分損失)			
当期総利益( 当期総損失)	15,418,921	7,399,634	8,019,287
利益処分又は損失の処理額			
積立金( 取崩)	15,418,921	7,399,634	8,019,287

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	1,670,056,778		1,670,056,778
交付金事業費		185,224,757	185,224,757
一般管理費	1,550,052,578	1,986,523	1,552,039,101
財務費用	56,139,948		56,139,948
臨時損失	8,374,230		8,374,230
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	1,279,258,683		1,279,258,683
寄附金収入		179,462,500	179,462,500
資産見返寄附金戻入	3,061,191	31,400	3,092,591
財務収益	674,609		674,609
雑益	5,615,856	317,746	5,933,602
業務費用合計	1,996,013,195	7,399,634	2,003,412,829
損益外減価償却相当額	34,846		34,846
引当外賞与見積額	2,350,175		2,350,175
引当外退職給付増加見積額	56,654,244		56,654,244
機会費用			
政府出資等の機会費用	12,188,457		12,188,457
行政サービス実施コスト	2,062,540,567	7,399,634	2,069,940,201



平成20事業年度

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

財務諸表  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



# 貸借対照表

平成21年3月31日

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		547,784,918	
未収金		560,452,408	
前払金		7,725,448	
仮払金		<u>1,601,163</u>	
	流動資産合計		1,117,563,937
固定資産			
1	有形固定資産		
	建物	68,764,516	
	減価償却累計額	<u>24,041,167</u>	44,723,349
	車両運搬具	1,418,243	
	減価償却累計額	<u>1,333,145</u>	85,098
	工具器具備品	116,774,056	
	減価償却累計額	<u>64,091,829</u>	52,682,227
	有形固定資産合計		97,490,674
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		12,408,330
	電話加入権		585,000
	その他の無形固定資産		<u>34,192</u>
	無形固定資産合計		13,027,522
	投資その他の資産		
	敷金・保証金		<u>146,816,384</u>
	投資その他の資産合計		146,816,384
	固定資産合計		<u>257,334,580</u>
	資産合計		<u>1,374,898,517</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		9,794,353	
預り寄附金		177,555,880	
未払金		120,763,853	
未払消費税等		3,687,100	
前受金		737,311	
預り金		15,940,363	
引当金			
	賞与引当金		<u>2,276,372</u>
	流動負債合計		330,755,232
固定負債			
資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	82,179,025	
	資産見返補助金	5,332,550	
	資産見返寄附金	<u>9,639,351</u>	97,150,926
引当金			
	退職給付引当金		<u>8,077,812</u>
	固定負債合計		<u>105,228,738</u>
	負債合計		435,983,970
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>1,397,611,782</u>	
	資本金合計		1,397,611,782
資本剰余金			
資本剰余金		485,033,824	
損益外減価償却累計額		<u>1,070,207</u>	
	資本剰余金合計		486,104,031
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		11,987,875	
当期末処分利益		<u>15,418,921</u>	
	(うち当期総利益 15,418,921)		
	利益剰余金合計		<u>27,406,796</u>
	純資産合計		<u>938,914,547</u>
	負債純資産合計		<u>1,374,898,517</u>

## 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	612,114,833		
コンベンション振興対策費	57,812,937		
受入対策費	29,372,601		
調査研究費	26,162,701		
コンベンション事業費	39,922,080		
観光情報提供事業費	740,597		
通訳案内士試験事業費	67,739,696		
共同事業費	76,405,128		
受託業務費	751,845,105		
消費税等	7,941,100	1,670,056,778	
一般管理費			
一般管理費	1,405,489,237		
賞与引当金繰入	2,276,372		
退職給付費用	116,216,337		
減価償却費	26,070,632	1,550,052,578	
財務費用			
為替差損	56,139,948	56,139,948	
経常費用合計			<u>3,276,249,304</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,968,225,334	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	123,401,148		
コンベンション協賛金収益	82,398,347		
観光情報提供事業収入	2,268,500		
通訳案内士試験手数料収入	90,140,700		
共同事業収入	39,872,842		
受託業務収入	928,760,205		
政府受託収入	576,395,454		
その他受託収入	352,364,751		
その他事業収入	12,416,941	1,279,258,683	
資産見返運営費交付金戻入		22,750,821	
資産見返補助金戻入		3,698,279	
資産見返寄附金戻入		3,061,191	
財務収益			
受取利息	674,609	674,609	
雑益		5,615,856	
経常収益合計			<u>3,283,284,773</u>
経常利益			7,035,469
臨時損失			
固定資産除却損		8,374,230	<u>8,374,230</u>
当期純利益			<u>1,338,761</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>16,757,682</u>
当期総利益			<u><u>15,418,921</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外宣伝事務所費支出	413,588,101
総合観光案内所費支出	1,433,324
海外宣伝事業費支出	171,467,358
国際協力事業費支出	918,606
海外宣伝資料作成費支出	33,235,697
コンベンション振興対策費支出	56,096,183
調査研究費支出	27,170,254
受入対策費支出	34,529,951
コンベンション事業費支出	56,894,209
通訳案内士試験事業費支出	93,644,847
観光情報提供事業費支出	846,652
共同事業費支出	78,206,631
受託業務費支出	783,441,922
人件費支出	1,188,239,103
その他の業務支出	223,430,425
為替差損	51,850,115
運営費交付金収入	2,016,998,000
観光宣伝事業賛助金収入	208,393,250
コンベンション協賛金等収入	90,640,000
観光情報提供事業収入	1,784,100
通訳案内士試験受験手数料等収入	90,236,118
共同事業収入	46,871,411
受託業務収入	885,355,201
その他の業務収入	11,363,701
その他収入	5,406,034
小計	142,054,437
利息の受取額	674,609
国庫納付金の支出額	144,034,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	45,432,666
無形固定資産の取得による支出	892,500
敷金・保証金の差入による支出	1,544,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,869,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金減少額	49,174,512
資金期首残高	596,959,430
資金期末残高	547,784,918

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

当期末処分利益		15,418,921
当期総利益	15,418,921	
利益処分額		
積立金	<u>15,418,921</u>	<u>15,418,921</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,670,056,778	
一般管理費	1,550,052,578	
財務費用	56,139,948	
臨時損失	8,374,230	3,284,623,534
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	1,279,258,683	
資産見返寄附金戻入	3,061,191	
財務収益	674,609	
雑益	5,615,856	1,288,610,339
業務費用合計		1,996,013,195
損益外減価償却相当額		34,846
引当外賞与見積額		2,350,175
引当外退職給付増加見積額		56,654,244
機会費用		
政府出資等の機会費用	12,188,457	12,188,457
行政サービス実施コスト		2,062,540,567

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 741,428,563円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 57,599,449円

#### 3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	34,566,000円

#### 4. 減損処理関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

##### (3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用相当額(37,800円)を回収可能サービス価額としました。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	547,784,918円
資金期末残高	<u>547,784,918円</u>

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



附 属 明 细 书  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	63,251,918	14,976,890	10,522,792	67,706,016	23,046,178	5,544,849	0	44,659,838
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,333,145	28,364	0	85,098
	工具器具備品	95,558,433	26,521,277	5,305,654	116,774,056	64,091,829	13,991,010	0	52,682,227
	計	160,228,594	41,498,167	15,828,446	185,898,315	88,471,152	19,564,223	0	97,427,163
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	994,989	21,170	0	63,511
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	994,989	21,170	0	63,511
有形固定資産合計	建物	64,310,418	14,976,890	10,522,792	68,764,516	24,041,167	5,566,019	0	44,723,349
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,333,145	28,364	0	85,098
	工具器具備品	95,558,433	26,521,277	5,305,654	116,774,056	64,091,829	13,991,010	0	52,682,227
	計	161,287,094	41,498,167	15,828,446	186,956,815	89,466,141	19,585,393	0	97,490,674
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	32,929,647	266,700	11,019,628	22,176,719	9,768,389	4,386,448	0	12,408,330
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	計	33,514,647	266,700	11,019,628	22,761,719	9,768,389	4,386,448	0	12,993,330
無形固定資産 （償却費損益外）	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	75,218	13,676	0	34,192
	計	109,410	0	0	109,410	75,218	13,676	0	34,192
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,929,647	266,700	11,019,628	22,176,719	9,768,389	4,386,448	0	12,408,330
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	75,218	13,676	0	34,192
	計	33,624,057	266,700	11,019,628	22,871,129	9,843,607	4,400,124	0	13,027,522
投資その他の資産 （償却費損益内）	敷金・保証金	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384
	計	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384
投資その他の資産合計	敷金・保証金	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384
	計	149,561,838	1,547,325	4,292,779	146,816,384	0	0	0	146,816,384

（注）建物の当期増加額は、海外観光宣伝事務所の移転により内装工事を行ったことによります。

（注）工具器具備品の当期増加額は、主にプロモーション用画像集（14,932,995円）等を取得したことによります。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,432,733	2,276,372	2,432,733	0	2,276,372	

## 3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,625,789	5,754,337	0	29,380,126	
退職一時金に係る債務	7,725,370	2,301,900	0	10,027,270	
厚生年金基金に係る債務	15,900,419	3,452,437	0	19,352,856	
年金資産	19,525,301	1,777,013	0	21,302,314	
退職給付引当金	4,100,488	3,977,324	0	8,077,812	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	0	0	
	計	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
資 本 剰 余 金	運 営 費 交 付 金	9,804,556	1,389,939	0	11,194,495	差入保証金設定
	寄 附 金	1,089,396	154,440	0	1,243,836	差入保証金設定
	損益外固定資産除却差額	497,472,155	0	0	497,472,155	
	計	486,578,203	1,544,379	0	485,033,824	
	損益外減価償却累計額	1,035,361	34,846	0	1,070,207	資本価値償却による増額
	差 引 計	487,613,564	1,509,533	0	486,104,031	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	81,175,394	91,604,176	172,779,570	0	1、2
前中期目標期間繰越積立金	0	28,745,557	16,757,682	11,987,875	3、4
合 計	81,175,394	120,349,733	189,537,252	11,987,875	

- (注) 1. 当期増加額は、当期積立金 91,604,176円であります。  
 2. 当期減少額は、国庫納付金 144,034,013円、次期中期目標期間繰越積立額 28,745,557円であります。  
 3. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金 28,745,557円であります。  
 4. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 16,757,682円であります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費	運営費交付金	資本剰余金	
平成20年度	-	2,016,998,000	1,968,225,334	37,588,374	1,389,939	2,007,203,647	9,794,353
合計	-	2,016,998,000	1,968,225,334	37,588,374	1,389,939	2,007,203,647	9,794,353

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	1,968,225,334	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,194,504,244 (役員人件費：1,223,500,280、海外観光宣伝事業費：612,114,833、コンベンション振興対策費57,812,937、その他経費301,076,194)
資産見返運営費交付金	37,588,374	4) 損益計算書に計上した収益の額：303,167,494 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,194,504,244－事業収入101,788,341] × 充当率100～50%=1,968,225,334
資本剰余金	1,389,939	④資産見返運営費交付金：37,588,374 固定資産取得 41,764,867 × 充当率90～50% = 37,588,374 ⑤資本剰余金：1,389,939 敷金・保証金 1,544,379 × 充当率90% = 1,389,939 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
合計	2,007,203,647	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成20年度	9,794,353	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 また は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(1,912) 88,627	(1) 5	(0) 9,499	(0) 3
職員	(0) 938,598	(0) 94	(0) 100,963	(0) 5
合計	(1,912) 1,027,225	(1) 99	(0) 110,462	(0) 8

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。

8. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありま  
せん。

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	71,802
	海 外	296,444
計		368,246
預 金	国 内	429,647,341
	海 外	117,769,331
計		547,416,672
合 計		547,784,918

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	556,890,860
共同事業収入	860,696
その他の収入	2,700,852
合 計	560,452,408

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	150,945,920
コンベンション協賛金	26,609,960
合 計	177,555,880

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	113,234,513
固定資産取得費	7,529,340
合 計	120,763,853



平成20事業年度

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

財務諸表  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



# 貸借対照表

平成21年3月31日

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	111,040,872		
未収金	50,000		
仮払金	8,992		
流動資産合計			111,099,864
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	139,558		
減価償却累計額	109,900		
有形固定資産合計			29,658
固定資産合計			29,658
資産合計			111,129,522
負債の部			
流動負債			
預り寄附金	50,715,455		
未払金	786,884		
未払消費税等	313,700		
預り金	162,865		
引当金			
賞与引当金	566,669		
流動負債合計			52,545,573
固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	29,658		
引当金			
退職給付引当金	4,473,509		
固定負債合計			4,503,167
負債合計			57,048,740
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	61,480,416		
当期末処理損失	7,399,634		
(うち当期総損失 7,399,634)			
利益剰余金合計			54,080,782
純資産合計			54,080,782
負債純資産合計			111,129,522

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	15,620,467		
交付金	169,604,290		
交付金事業費合計	185,224,757		
一般管理費			
賞与引当金繰入	566,669		
退職給付費用	1,388,454		
減価償却費	31,400		
一般管理費合計	1,986,523		
経常費用合計			187,211,280
経常収益			
寄付金収益		179,462,500	
資産見返寄附金戻入		31,400	
雑益		317,746	
経常収益合計		179,811,646	
経常損失			7,399,634
当期総損失			7,399,634

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

交付金勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	7,979,857
交付金支出	169,604,290
人件費支出	8,617,948
寄附金収入	153,463,355
その他収入	267,746
小計	32,470,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,470,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金減少額	32,470,994
資金期首残高	143,511,866
資金期末残高	111,040,872

## 損失の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

当期末処理損失		7,399,634
当期総損失	7,399,634	
利益処分額		
積立金取崩額	<u>7,399,634</u>	<u>7,399,634</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
交付金事業費	185,224,757		
一般管理費	1,986,523	187,211,280	
（２）（控除）自己収入等			
寄附金収入	179,462,500		
資産見返寄附金戻入	31,400		
雑益	317,746	179,811,646	
業務費用合計			7,399,634
行政サービス実施コスト			7,399,634

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	111,040,872円
資金期末残高	<u>111,040,872円</u>

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



附 属 明 细 书  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	109,900	31,400		29,658	
	計	139,558	0	0	139,558	109,900	31,400		29,658	
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	109,900	31,400		29,658	
	計	139,558	0	0	139,558	109,900	31,400		29,658	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	703,297	566,669	703,297	0	566,669	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,163,607	1,388,454	0	10,552,061	
退職一時金に係る債務	3,017,400	617,400	0	3,634,800	
厚生年金基金に係る債務	6,146,207	771,054	0	6,917,261	
年金資産	5,592,679	485,873	0	6,078,552	
退職給付引当金	3,570,928	902,581	0	4,473,509	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	63,587,559	0	2,107,143	61,480,416	

(注) 当期減少額は、前期の未処理損失 2,107,143であります。

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	0	0	0	0
職員	6,667	1	0	0
合計	6,667	1	0	0

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## 6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

## 7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	111,040,872
合 計		111,040,872

未収金 (単位：円)

区 分		金 額
雑入		50,000
合 計		50,000

### (2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		50,715,455
合 計		50,715,455

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		786,884
合 計		786,884